

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月23日

計画の名称	市民が快適な水環境で笑顔に暮らせる宇部市の実現													
計画の期間	令和02年度 ~ 令和04年度 (3年間)								重点配分対象の該当					
交付対象	宇部市													
計画の目標	下水道を整備することにより、都市環境の質的整備を推進し、宇部市総合計画に掲げる元気都市の実現を目指す。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		577	A	577	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R4末
1	下水道処理人口普及率を77.5%(R2)から77.8%(R4)に増加させる。			
	下水道処理人口普及率(%)	775‰	‰	778‰
	下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	宇部市	直接	宇部市	管渠(汚水)	新設	西部処理区汚水幹線・枝線	L=0.5m	宇部市						77	-	
	A07-002	下水道	一般	宇部市	直接	宇部市	管渠(汚水)	新設	西部処理区汚水幹線・枝線	調査・詳細設計等	宇部市						10	-	
	A07-003	下水道	一般	宇部市	直接	宇部市	管渠(汚水)	新設	阿知須処理区汚水幹線・枝線	L=1.2km	宇部市						470	-	
	A07-004	下水道	一般	宇部市	直接	宇部市	管渠(汚水)	新設	阿知須処理区汚水幹線・枝線	調査・詳細設計等	宇部市						20	-	
												小計						577	
												合計						577	

宇部市公共下水道事業

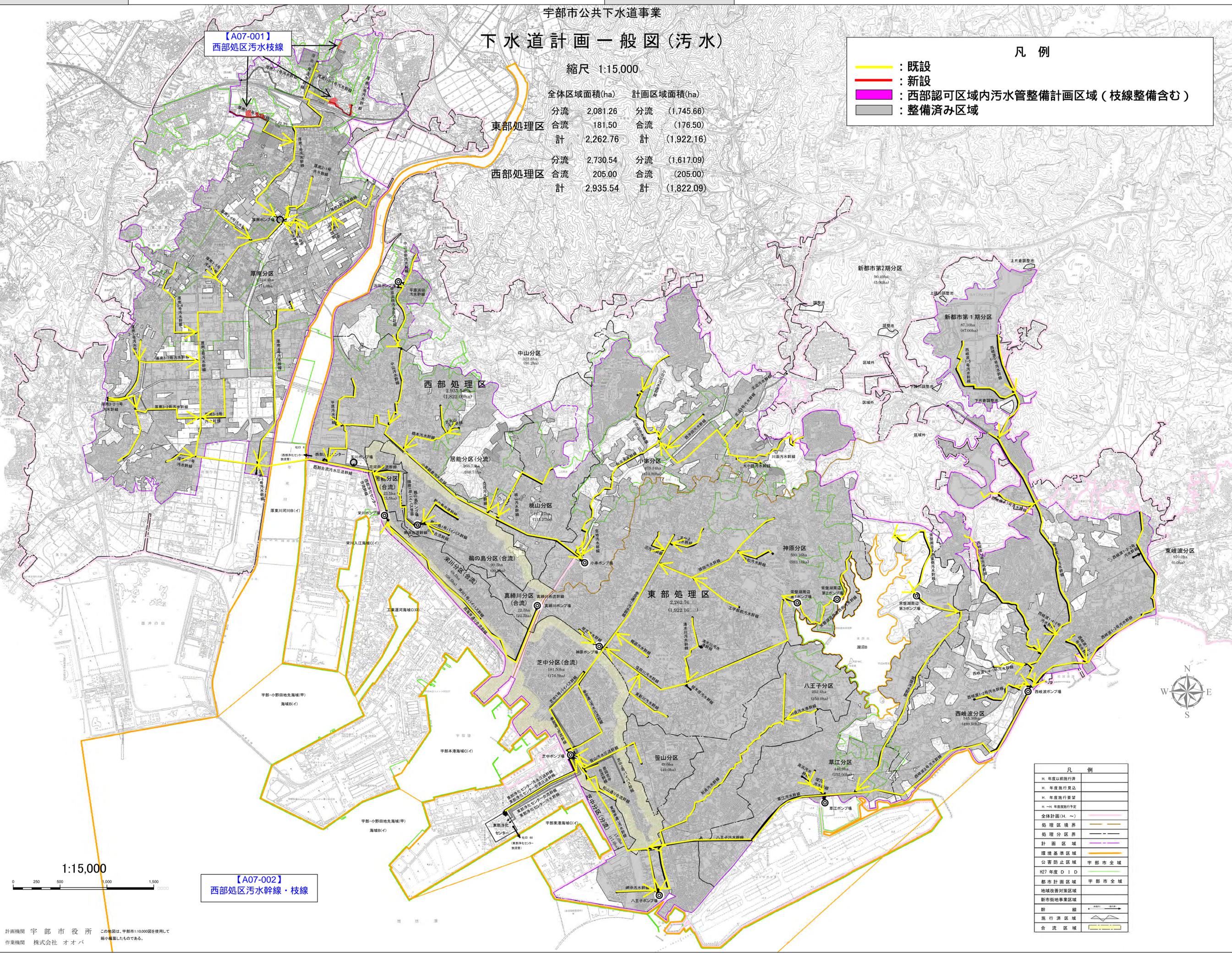
下水道計画一般図(汚水)

縮尺 1:15,000

全体区域面積(ha)		計画区域面積(ha)	
分流	2,081.26	分流	(1,745.66)
合流	181.50	合流	(176.50)
計	2,262.76	計	(1,922.16)
分流	2,730.54	分流	(1,617.09)
合流	205.00	合流	(205.00)
計	2,935.54	計	(1,822.09)

凡例

- 既設
- 新設
- 西部認可区域内污水管整備計画区域(枝線整備含む)
- 整備済み区域



【A07-002】西部処区污水幹線・枝線



凡例	
H: 年度以前施行済	
H: 年度施行見込	
H: 年度施行予定	
H~H: 年度間施行予定	
全体計画(H: ~)	
処理区境界	
処理区分界	
計画区域	
環境基準区域	
公害防止区域	宇部市全域
H27年度DIDD	宇部市全域
都市計画区域	宇部市全域
地域改善対象区域	
新市街地事業区域	
幹線	
施行済区域	
合流区域	

事前評価チェックシート

計画の名称： 市民が快適な水環境で笑顔に暮らせる宇部市の実現

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種事業制度の計画等と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 関連する機関との調整が図られている。	○